

令和6年度

弥富市一般会計歳入歳出予算書



議案第 1 号

令和 6 年度 弥富市一般会計予算

令和 6 年度弥富市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,340,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 6 年 3 月 8 日提出

弥富市長 安藤 正 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		8,808,170
	1 市民税	2,904,200
	2 固定資産税	5,451,170
	3 軽自動車税	121,500
	4 市たばこ税	330,000
	6 入湯税	1,300
2 地方譲与税		313,200
	1 地方揮発油譲与税	45,000
	2 自動車重量譲与税	143,000
	4 森林環境譲与税	5,200
	5 特別とん譲与税	120,000
3 利子割交付金		2,000
	1 利子割交付金	2,000
4 配当割交付金		52,000
	1 配当割交付金	52,000
5 株式等譲渡所得割交付金		41,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	41,000
6 法人事業税交付金		170,000
	1 法人事業税交付金	170,000
7 地方消費税交付金		1,034,000
	1 地方消費税交付金	1,034,000
8 ゴルフ場利用税交付金		16,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	16,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		71,000
	1 環境性能割交付金	71,000
11 地方特例交付金		269,331
	1 地方特例交付金	250,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,331
12 地方交付税		535,000
	1 地方交付税	535,000

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
13 交通安全対策特別交付金		7,000
	1 交通安全対策特別交付金	7,000
14 分担金及び負担金		553
	1 分担金	1
	2 負担金	552
15 使用料及び手数料		244,587
	1 使用料	171,895
	2 手数料	72,692
16 国庫支出金		2,021,941
	1 国庫負担金	1,709,297
	2 国庫補助金	305,494
	3 委託金	7,150
17 県支出金		1,177,083
	1 県負担金	677,458
	2 県補助金	414,707
	3 委託金	83,743
	4 県交付金	1,175
18 財産収入		25,191
	1 財産運用収入	25,189
	2 財産売払収入	2
19 寄附金		10,002
	1 寄附金	10,002
20 繰入金		844,033
	1 特別会計繰入金	4
	2 基金繰入金	844,029
21 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
22 諸収入		467,008
	1 延滞金、加算金及び過料	10,003
	2 市預金利子	6
	3 貸付金元利収入	40,001
	4 受託事業収入	36,788
	5 雑入	380,210

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
23 市債		730,900
	1 市債	730,900
歳入	合計	17,340,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		188,429
	1 議会費	188,429
2 総務費		1,984,805
	1 総務管理費	1,551,997
	2 徴税費	287,515
	3 戸籍住民基本台帳費	110,698
	4 選挙費	4,322
	5 統計調査費	8,313
	6 監査委員費	21,960
3 民生費		7,534,528
	1 社会福祉費	2,251,668
	2 児童福祉費	3,177,018
	3 老人福祉費	1,573,009
	4 災害救助費	204
	5 生活保護費	532,629
4 衛生費		1,313,832
	1 保健衛生費	705,705
	2 清掃費	608,127
5 労働費		1,930
	1 労働諸費	1,930
6 農林水産業費		770,021
	1 農業費	768,331
	2 水産業費	1,690
7 商工費		180,544
	1 商工費	180,544
8 土木費		1,192,022
	1 土木管理費	95,316
	2 道路橋梁費	513,112
	3 河川費	1,409
	4 都市計画費	582,185
9 消防費		836,990
	1 消防費	836,990

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
10 教育費		2,093,451
	1 教育総務費	311,278
	2 小学校費	453,723
	3 中学校費	705,256
	4 社会教育費	514,210
	5 保健体育費	98,806
	6 私立学校費	10,178
11 災害復旧費		5
	1 農林水産業施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	1
	3 文教施設災害復旧費	1
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	2
12 公債費		1,217,914
	1 公債費	1,217,914
13 諸支出金		1,486
	1 普通財産取得費	1,486
14 予備費		24,043
	1 予備費	24,043
歳 出	合 計	17,340,000

第 2 表 債務負担行為

事項	期間	限度額
市広報印刷製本費 (翌年 4・5 月分)	令和 7 年度	2,092 千円
農業近代化資金利子補給 (令和 6 年度分)	令和 7 年度から 返済の年度まで	借入れ残額の 1 %
小学校再編整備工事設計業務委 託料	令和 7 年度	12,683 千円

### 第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農林水産業事業	109,600 千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	融資方の条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
道路橋梁整備事業	58,500 千円			
学校施設整備事業	262,500 千円			
社会教育施設整備事業	253,300 千円			
臨時財政対策債	47,000 千円			
計	730,900 千円	/	/	/